

岐阜工業高等専門学校

目 次

選択的評価事項に係る評価結果	2-(4)-3
事項ごとの評価	2-(4)-4
選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(4)-4
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(4)-7
<参 考>	2-(4)-9
現況及び特徴(対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載)	2-(4)-11
目的(対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載)	2-(4)-12
選択的評価事項に係る目的(対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載)	2-(4)-14
自己評価の概要(対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載)	2-(4)-16
自己評価書等リンク先	2-(4)-18

選択的評価事項に係る評価結果

岐阜工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

「単位互換を伴う実践型講義配信事業」及び「創発的なものづくりリテラシー教育活動」の2件が文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されるなど、教員の研究活動が積極的に行われ、またその活動が教育の改善に寄与している。

岐阜工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

平成18年度に経済産業省の「平成18年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」に採択された「岐阜県の金型・精密機械加工関連の中小企業を対象とした若手技術者の育成事業」の取組は、成果の期待できる特色ある取組である。

事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A - 1 - 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

各学科で実施される卒業研究、特別研究、及び個々の教員が企業や地方自治体等と行う共同研究や受託研究を推進することによる研究体制が整備されている。

研究活動については、「(1)積極的な研究活動を通して本校教育に関連する技術や学問の動向を常に把握し、教育内容を時代に即したものに改善すること」と「(2)地域の企業や公共団体と共同で行う研究活動とその成果を公開することで地域との交流を促進するとともに、これを通して地域と本校が共に発展する道を探ること」の二つの目的が定められている。

これらの目的を達成するために、「(a) 本校教職員に対する科学研究費補助金に関するガイダンスの開催ならびに民間の研究助成制度の周知、さらに企業等からの技術相談の紹介などを行なう」こと、「(b) 研究を通して生み出された成果の知的財産化を促進し、教育・研究活動推進とその環境整備のための資源を獲得する」こと、「(c) 教員の研究分野や研究成果、新たに獲得した知的財産などを広く社会に公開し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究を促進するとともに、地域との交流を深める」ことを更に詳細な目的として定めており、共同研究・受託研究を実施する基盤として、また研究成果等を地域へ普及する場としての地域共同テクノセンターの設置を推進する、としている。

目的の(1)については、専門学科教員が各自の研究分野に関する卒業研究、特別研究の指導を行っており、個々の教員が企業や地方自治体等と行う共同研究や受託研究の多くは、学生に実社会のニーズを体験・研究させて教育効果を高めるため、卒業研究や専攻科特別研究に取り込まれている。また一般科目教員を含め、多数の専任教員が教育のIT化その他の教育方法改善に関する研究に取り組んでいる。各教員の研究内容はシーズ集にまとめられている。

目的の(2)及び(c)については、情報交換会(岐阜高専テクノシンポジウム)の開催、及び各種技術展示会での展示活動を実施しており、地域の技術者と活発な交流が行われている。平成17年度の岐阜高専テクノシンポジウムでの交流は、岐阜県インターンシップ推進協議会の立上げや、今後実施予定の、保護者向け地域企業の見学会の開催など、教育活動に関する改善につながっている。また、多数の各種技術展示会での展示活動の実施を通じて、数多くの共同研究、受託研究を獲得し、地域との連携を深めている。

(a)については、テクノ委員会の地域共同テクノ部門が外部から講師を招いた「科学研究費補助金説明会」が実施し、科学技術相談部門が地域産業界からの技術相談の受入等を行っている。

(b)については科学技術相談室が知的財産の審査を行っており、知的財産に関する啓蒙活動として講演会を実施している。また、平成16年度に庶務課に研究協力係を設置し、科学研究費、共同研究、受託研究等の外部資金獲得を支援している。

研究支援体制としては、平成16年度の独立法人化を期に研究活動の推進・支援のために新たに研究主

事を置き、その下にテクノ委員会とメディア委員会を配置してこれらを統括的に運営する体制を構築している。このテクノ委員会の科学技術相談部門において、知的財産の審議や科学技術相談について取り扱い、地域共同テクノ部門において、地域技術開発・教育センターの設置に関することや科学研究費補助金に関することを取り扱っている。また、地域企業や自治体、教育機関との連携調整のために、校長の下にコーディネーター及び岐阜高専フェローを配置している。

これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A - 1 - 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

目的の(1)については、「単位互換を伴う実践型講義配信事業」、「創発的なものづくりリテラシー教育活動」の2件のプロジェクトが文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されるなど、教員の研究活動が活発に行われており、またその研究内容が教育の改善に寄与するものとなっている。さらに、文部科学大臣賞を受賞した「全国高専のためのWEB英単語学習システムの開発」で開発された「英単語語彙リストCOCE T3300」が、学生の英単語力の増進に寄与している。教職員個々が行う研究は教職員個々の専門分野に係る学問の進展の把握に寄与すると同時に、卒業研究、特別研究として取り入れられることで、学生の学習・研究内容の社会への適合を図っている。

また、教員の研究活動は活発であり、学会等への発表等を通じて学術的な評価や批判を受けることで、教育内容の改善の機会としている。教員の研究内容は卒業研究、特別研究として取り入れられ、社会及び学問の動向を踏まえた教育・研究指導が実施されている。

目的の(2)及び(c)については、テクノシンポジウムや研究に関する広報活動を通じて、平成16年度には16件、平成17年度には15件の科学技術相談が寄せられており、これに伴って共同研究、受託研究の数が増加している。また、地域の技術教育ニーズを調査した結果を受け、経済産業省の「高専等を活用した中小企業人材育成事業」に申請している。この事業においては岐阜県産業労働部の支援を得るとともに、県の経済産業振興センターに管理法人として、岐阜県下の産業人材の育成講座を開講している。これらの活動を通じて、地域とともに発展する道を探り、人的資源を獲得している。

目的の(a)については、地域共同テクノ部門委員会において、科学研究費補助金の獲得に向けた事業に関することについて、調査審議し、活動を行っている。平成18年度の科学研究費獲得件数については20件を数え、全国の高等専門学校中1位となっている。

目的の(b)については、知的財産について多数の申請をしている。科学技術相談部門で審議した上で、平成16年度には6件、平成17年度には8件が職務発明と認められており、教育・研究活動推進とその環境整備のための資源の獲得につながっている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A - 1 - 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

共同研究、受託研究については、科学技術相談室部門において、「校務に支障無く実施できること」、「学生への教育効果」等について審査し、受入の可否を決定している。専攻科の特別研究テーマは事前に学生に提示して、選択できる体制を設けている。このようにして実施された研究の成果は、図書館部門で毎年発行する紀要に取りまとめられている。また、テクノ委員会は独立行政法人化を期に活動を始めたばかりであり、現時点では十分ではないものの、点検についての活動を行っている。教育・研究活動を点検する組織としてはスパイラルアップ会議及び参与会があり、今後テクノ委員会活動報告書をこれらの会議に提

出し、点検・評価を依頼していくこととしている。さらに、必要に応じて、教員及び学生のアンケート調査などを行い、テクノ委員会での研究活動等における実施上の問題点等について改善を行っていく予定である。

また、地域社会との連携を進める上で、地域企業等との連携組織を構築することが望ましく、地元本巣市の産業の現状から、インターンシップやe-learningを活用した広域人材育成事業を活性化して、岐阜県下の広い地域の企業及び当校OBとの連携を強め、これをベースにした地域連携組織を構築していく必要がある。その拠点として、地域共同テクノセンター(仮称：地域技術開発・教育センター「匠工房ぎふ」)の設置に向け努力するとともに、テクノ委員会の活動を地域共同テクノセンター部門を中心に据えて発展させる必要があり、今後実現を図っていく予定である。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

文部科学大臣賞を受賞した「WEB英単語学習システムの開発」によって開発された英単語語彙リストが学生に活用され、研究活動の成果が上がるとともに、教育の改善に寄与している。

「単位互換を伴う実践型講義配信事業」及び「創発的なものづくりリテラシー教育活動」の2件が文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されるなど、教員の積極的な研究活動の成果が上がっており、またその活動が教育の改善に寄与している。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B - 1 - 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

教育サービスの目的については、「生涯教育としての公開講座の実施」「地域社会との連携・協力、社会サービス等」の二つを定めており、その下に更に詳細な目的を設定している。

「生涯教育としての公開講座の実施」、「企業における技術者及び一般社会人を対象とした各種公開講座を行うための学内組織の体制を整え、実施する」との目的については、平成7年から8年間、企業の技術者及び一般社会人を対象とした公開講座として「NC加工技術入門」を実施しており、受講者減少と独立法人化への対応のため一時休止していたものの、拡大発展させる形で、経済産業省が公募する「平成18年度高専等を活用した中小企業人材育成事業」に、岐阜県産業経済振興センターに管理法人を依頼して応募し、採択され、平成18年9月より実施している。

「適宜アンケートをとり7割以上の満足率達成を目指す」との目的については、受講者に対して満足度に対するアンケートを実施している。

「社会人が必要とする技術教育分野について調査し、社会人向け講座(遠隔授業を含む。)を開講する」との目的については、平成17年度、経済産業省の「電源地域における雇用促進対策調査事業」の採択を受け、本校近隣地域における企業の技術者に必要とされる技術教育分野についての調査を実施しており、その結果、金型を中心とする精密加工技術に関する人材育成ニーズが高いことが明らかになった。そこで大垣市および岐阜県と話し合いのうえ、経済産業省が公募する「平成18年度高専等を活用した中小企業人材育成事業」に岐阜県産業経済振興センターに管理法人を依頼して応募し採択され、「岐阜県の金型・精密機械加工関連の中小企業を対象とした若手技術者の育成事業」の取組を平成18年9月より実施している。

「毎年サイエンスワールド(岐阜県先端科学技術体験センター)等に教員及び学生を派遣する」との目的については、教員及び学生を実際に派遣している。

「社会人向けリカレント教育体制の整備を図る」との目的については、当校では県下技術者のリカレント教育を地域連携の重要な鍵と捉えており、とりわけ e-learning を活用した遠隔授業により技術者リカレント教育を実施することを目指している。現在、設置申請中の地域共同テクノセンター(地域技術開発・教育センター「匠工房ぎふ」)の企画の中に、研修室並びに、「eラーニングコンテンツ開発室」の設置を計画している。既に当校では、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムの e-learning のテーマにおいて、群馬工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校と共同で「単位互換を伴う実践型講義配信事業」の採択を受け、平成16年度より3年間、e-learning を活用した実践的技術教育に関する研究を進めている。

「平成17年度～20年度：リカレント教育体制として、夜間開放講座の開設を検討する」との目的については、人材育成事業カリキュラム検討委員会において、リカレント教育について夜間開講を検討した結果、若い技術者の都合を考慮して土曜日に開講することとしている。

「地域のニーズに応じた公開講座を開催する。公開講座開設数は年8講座以上開催する」との目的については、近隣地域における企業の技術者に必要とされる技術教育分野について調査し、金型を中心とする精密加工技術に関する人材育成ニーズが高いことを把握した上で、実際に毎年8講座以上の公開講座を開催している。

「毎年、以下の講座の開講・講師派遣依頼に積極的に応じる。企業向け公開講座、中学生向けの『ものづくり教室』、中学校へ出前講座、情報処理に関する講座の講師派遣」との目的については、毎年、中学生向けのものづくりに関する公開講座、中学校へ出前講座、IT人材育成講習など情報処理に関する講座への講師派遣を実施している。

「平成17～20年度：社会人向け公開講座を実施する」との目的については、上記のように、実際に社会人向けの公開講座を実施している。

「地域社会との連携・協力、社会サービス等」、「地域社会の教育に貢献する」との目的については、これらの活動を通じて総合的に達成している。

これらのことから、教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B - 1 - サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座について、満足度に関するアンケートを実施しており、受講者の満足度はほとんどの講座において9割を超え、出前授業については、多数の参加者を得ており、満足度に関するアンケートについても、高い評価を得ている。

これらのアンケート結果については、教務会議や学科会議で検討し改善するスパイラルアップシステムがあり、出前授業について早期に中学校を訪問しPR活動を行うなど、実際に改善が行われており、改善のためのシステムは整備されている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

平成18年度に経済産業省の「平成18年度高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」に採択された「岐阜県の金型・精密機械加工関連の中小企業を対象とした若手技術者の育成事業」の取組は、成果の期待できる特色ある取組である。

< 参 考 >

現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

- (1) 高等専門学校名
岐阜工業高等専門学校
- (2) 所在地
岐阜県本巣市上真桑2236 - 2
- (3) 学科等構成、学生数及び教員数
(平成18年5月1日現在)

学生数 単位：人

準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	43	43	44	39	38	207
電気情報工学科	42	42	41	38	40	203
電子制御工学科	42	41	42	42	37	204
環境都市工学科	42	42	39	41	41	205
建築学科	43	42	41	37	43	206
計	212	210	207	197	199	1025

専攻科課程	1年	2年	計
電子システム工学専攻	14	18	32
建設工学専攻	11	13	24
計	25	31	56

教員数 単位：人

準学士課程	教授	助教授	講師	助手	計
一般科目	9	10	3	0	22
専門基礎	3	2	0	0	5
機械工学科	3	5	1	2	11
電気情報工学科	4	4	2	2	12
電子制御工学科	5	4	0	2	11
環境都市工学科	5	3	1	1	10
建築学科	3	4	2	1	10
計	32	32	9	8	81

2 特徴

「学校の沿革」

本校は産業界の強い要望により、中堅技術者の養成の高等教育機関として、昭和38年4月1日に設置された。設立時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、及び土木工学科の3学科であり、入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年岐阜県各務原市鷺沼中学校の仮校舎で開校式と第1回入学式が挙行され、昭和39年岐阜県本巣郡真正町の本校舎に移転し、現在に至っている。

この間、昭和43年度に岐阜県下の高等教育機関として初めてである建築学科（入学定員40名）、昭和63年度には電子制御工学科（入学定員40名）が増設された。また、平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され、平成7年度には電子システム工学専攻と建設工学専攻の2つの専攻科が設置された。平成12年度には電気工学科が電気情報工学科に改組され、電気電子工学と情報工学の2コース制をとっている。

現在では、5学科・2専攻、学生数1,040名(入学定員)規模の教育・研究機関に発展してきている。

「学校の特徴」

以下の事項に積極的に取り組み成果をあげている。

1. 国際性の育成

1) 英語教育の活性化

TOEIC 団体受験を全国高専に先駆けて平成12年度より導入し第三学年全員が団体受験している。最近3年間で平均スコアが60点上がり、平成17年度は366点と飛躍的な成果を生んでいる。

2) 海外インターンシップ

平成15年度より導入し、継続して実施している。

2. マルチメディア教育

マルチメディア教育棟を建設し、第四学年全員の机にパソコンを設置し、マルチメディア教育を実施している。

3. ものづくり教育

各学科でPBLに取り組み、高専見学会、ロボコン、プロコン等で成果をあげている。

4. FDへの積極的な取り組み

1) フォローアップ点検

学生による授業評価、教員による自己点検、フォローアップ教員による点検評価及び面談、中間時点で評価の低い項目の後半の授業での改善案の提示を実施している。

2) 授業参観

授業参観週間を設定し、保護者、教員及び職員による授業の点検評価を実施している。

3) 公開授業

各学科で公開授業を実施し、教員同士の授業検討会によりスキルアップをはかっている。

5. 専攻科教育

1) インターンシップ

平成7年の設置当初からインターンシップを必修単位として継続的に実施している。海外インターンシップは、平成15年度から導入・実施している。

2) JABEE 認定

「環境システムデザイン工学」教育プログラムが平成15年度にJABEE認定された。

3) 英語教育

平成19年度修了生まではTOEICスコア400以上、平成20年度修了生以降は425以上の能力を保証する。

4) 学会発表

学協会等で口頭発表する能力があることを保証する。

6. 教員の教育・研究活動等

1) 外部資金獲得

科研費採択件数4年連続高専トップ、現代GP2件採択等、外部資金獲得に努力し成果をあげている。

2) 表彰等

教員研究会の文部科学大臣賞と機構理事長賞のダブル受賞(平成17年度)等、多くの教員が学協会で表彰を受けている。

3) 地域社会への貢献

岐阜県の重点施策である情報産業育成に協力している。

本巣市と地域連携協定を結んでいる。

公開講座及び出前授業を実施している。

目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 岐阜工業高等専門学校の使命

「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成すること」を昭和38年の創設時に学校の目的と定め学則に掲げた。平成7年には専攻科の目的を「高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導すること」と定め学則に掲げた。この目的は現在に至るまで一貫している。

平成15年には創立40周年を機に新たな教育研究活動の基本方針、教育理念及び養成すべき人材像を定めた。

2 教育研究活動の基本方針

高等学校や大学とは異なる高等専門学校本来の魅力を一層高めるという使命に燃え、日本の産業構造の国際化ならびに高度化に伴う急速な変化に柔軟に対応できる学力や創造力に加えて、環境に配慮した人間性豊かで倫理観を備えた技術者を育成する。教育理念、教育目標及びその具体的な内容は不断に改善し、計画的に教育・研究活動を実行する。より具体的には、以下に示すような「教育理念」、「養成すべき人材像」及び「教育目標」を高く掲げ、教職員はその目標に向かって努力する。

3 教育理念

(1) 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚める。

(2) 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つ。

(3) 情報化社会の最前線で活動する。

4 養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

5 各学科、専攻科において養成すべき人材像

一般科目（人文）

人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を考えることができる広い視野と倫理観を持った人材

日本語で十分に受容・発信できるだけでなく、外国語でも異文化に偏見を持つことなく受容・発信でき、獲得した広い視野、高い見識、倫理観を実社会で活かすことができる人材

一般科目（自然）

数学・物理・化学の基礎的な知識をもち、専門分野にそれを応用する能力のある人材。

心身の健康についての知識を持ち、健康的な生活を送ることができる人材

機械工学科

国際社会において機械技術者として活躍するための基礎学力を有し、社会情勢の急激な変化に柔軟に対処できる情報処理能力と情報解析能力を備えた技術者

電気情報工学科

電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につけた技術者

電子制御工学科

電気・電子、情報・制御、機械関連の基礎知識と考え方を身につけ、国際化する高度情報化社会の要求に応え、電子制御・情報制御技術を基礎として、創造的な技術改良・技術開発ができる能力を身につけた技術者

環境都市工学科

人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備と、自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識・考え方を理解し、人類の持続的発展を支える社会基盤整備を積極的に推進できる能力を身につけている技術者

建築学科

人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法、環境調整及び構造安全性に関する基礎的技術と教養を有し、それらを包括的にとらえることのできる技術者。

専攻科

（電子システム工学専攻）

より確かな専門知識とそれを応用しながら、資源、エネルギーの有効利用および環境への配慮等を意識し、自然環境と共生・調和したヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発でき、異分野のシステム・技術を理解して、これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

(建設工学専攻)

得意とする専門分野を深めそれを応用しながら、自然環境と共生・調和した循環型社会の創造や社会生活を営む空間の構築とそれらを自然災害から守る防御システムの構築等を達成するための発展的思考力を持ち、異分野のシステム・技術を理解して、これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

6 教育目標

準学士課程

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身につけ、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

専攻科課程

- (1) 得意とする専門分野をさらに深め、異分野を理解し複数の分野にも対応できる思考力を備えた技術者の育成
- (2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成
- (3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成
- (4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成
- (5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成

7 養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標の分類

各学科・専攻科では、養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標を次のように分類して、その内容を定めている。

- (A) 倫理観 (A-1) 社会倫理、(A-2) 技術者倫理、(A-3) 芸術・保健体育・徳育
- (B) デザイン能力 (B-1) 計画能力、(B-2) 実践能力
- (C) コミュニケーション能力 (C-1) 日本語、(C-2) 外国語
- (D) 専門知識・能力 (D-1) 数学、自然科学、(D-2) 基礎工学、(D-3) 専門分野を含む学際分野、(D-4) 専門分野、(D-5) 異なる分野の理解と複合
- (E) 情報技術

このうち、(A-1)、(A-3)、(C-1)、(C-2)及び(D-1)は各学科に共通の学習・教育目標である。

本校の目的に沿って、準学士課程では基礎を重視し、基礎的知識及びそれを応用する能力の取得を具体的な目標とし、専攻科課程では専門分野のより高度な知識の取得及び他の分野を理解しそれを複合する能力を取得することを目標としている。詳しい内容は学生便覧等に明示している。

選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校では「科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること」、「国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと」、「情報化社会の最前線で活躍すること」を教育理念に掲げ、これを実現するために、本科においては「広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成」、「基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成」、「国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成」、「工学技術について倫理観を有した技術者の育成」、「教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成」を、また、専攻科においては、「得意とする専門分野をさらに深めるとともに、異分野を理解し、複数の分野にまたがった思考力」と「社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力」、「的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力」、「先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力」、さらに「多用でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献する能力」を備えた技術者の育成を教育目標としている。

このような教育理念及び教育目標を実現するにあたって、教員自らが研究活動を通して社会と関わることで担当する研究分野についての認識を深め、またこれを通して教育的資質を培うことは、教員として欠かせない職務であり、さらに、独立法人化を期として業務に加えられた「地域への貢献」を遂行する上でも、地域産官学連携による共同研究等は重要である。そこで、本校における研究活動は、次の事柄を目的に実施する。

- (1) 積極的な研究活動を通して本校教育に関連する技術や学問の動向を常に把握し、教育内容を時代に即したものに改善すること。
- (2) 地域の企業や公共団体と共同で行う研究活動とその成果を公開することで地域との交流を促進するとともに、これを通して地域と本校が共に発展する道を探ること。

これらを実現するための具体的方策として、以下の事項を実施する。

- (a) 本校教職員に対する科学研究費補助金に関するガイダンスの開催ならびに民間の研究助成制度の周知、さらに企業等からの技術相談の紹介などを行なう。
- (b) 研究を通して生み出された成果の知的財産化を促進し、教育・研究活動推進とその環境整備のための資源を獲得する。
- (c) 教員の研究分野や研究成果、新たに獲得した知的財産などを広く社会に公開し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究を促進するとともに、地域との交流を深める。

上記の共同研究・受託研究を実施する基盤として、また研究成果等を地域へ普及する場としての地域共同テクノセンターの設置を推進する。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

1 生涯教育としての公開講座の実施

- ・ 企業における技術者及び一般社会人を対象とした各種公開講座を行うための学内組織の体制を整え、実施する。
- ・ 適宜アンケートをとり7割以上の満足率達成を目指す。

2 地域社会との連携・協力、社会サービス等

- ・ 社会人が必要とする技術教育分野について調査し、社会人向け講座（遠隔授業を含む。）を開講する。
- ・ 地域の公的機関等の委員会・審議会等の委員として教員を積極的に参画させる。
- ・ 地域社会の教育に貢献する。
毎年サイエンスワールド（岐阜県先端科学技術体験センター）等に教員及び学生を派遣する。
- ・ 社会人向けリカレント教育体制の整備を図る。
平成17～20年度：リカレント教育体制として、夜間開放講座の開設を検討する。
- ・ 地域のニーズに応じた公開講座を開催する。公開講座開設数は年8講座以上開催する。
毎年、以下の講座の開講・講師派遣依頼に積極的に応じる。
企業向け公開講座，中学生向けの「ものづくり教室」，中学校へ出前講座，情報処理に関する講座の講師派遣，
岐阜県等が開催する研修会へ講師を派遣する。
平成17～20年度：社会人向け公開講座を実施する。

自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A 研究活動の状況

(a) 研究体制

本校専任教員は全員が何らかの研究活動を実施している。また大型研究プロジェクトが複数獲得され、組織的に実施されている。

(b) 研究支援体制と活動

研究支援体制は系統的に組織され、統括的に運営されている。また地元本巣市や地域銀行5行と連携協定を締結し、さらにコーディネーター及びフェローを配置することで、地域との連携が促進される体制となっている。

研究支援活動としては、次の事柄が行われている。

岐阜高専テクノシンポジウム開催をはじめ、各種展示会等に積極的な活動を活発に行っている。

地域に密着したテーマの研究調査が行われ、多数の連携活動が推進されている。

技術相談は盛んで、共同研究・受託研究が年々増加している。

知的財産の啓蒙活動が積極的に行われ、特許申請件数も多い。

地域の人材育成やものづくり教育の体制が整備されつつあり、活発な活動が行われている。

なお、「地域共同テクノセンター」が未設置で、地域の企業や市民、行政の方々と共に活動する場が整っていないため、地域共同テクノセンターの設置が望まれる。

(c) 研究活動の状況としては、

科学研究費補助金には多数が申請しており、獲得件数は高いレベルで推移している。

科学技術相談は多数寄せられており、共同研究、受託研究獲得につながっている。

教員一人あたりの研究発表件数も多く、専攻科学生の指導に生かされている。

現代GPに2件採択されるなど、教育方法に関する研究が活発に行われている。

平成17年度国立高専教育教員研究集会において2名が受賞するなど、成果を上げている。

これらは教育内容を時代に即したものにしており、学生の視野拡大と創造意欲向上に貢献している。

(d) 研究活動による地域との連携については、

「高専等を活用した中小企業人材育成事業」による県下の産業人材の育成、

現代GP採択の事業による、ものづくりへの関心の若者の育成

を通して、岐阜県のものづくり産業の活性化が期待される。

(e) 研究活動等の改善のための体制整備

研究活動、研究支援活動を評価する本校外部評価として参与会が設けられており、機能することが期待できる。ただしこれについては平成16年度の独立法人化を期に組立てられたもので、研究活動の自己点検、外部審査の機能はまだ十分に整備されていない。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校の目標の一つに教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成がある。中期目標にも掲げており、教育サービスの目的は地域貢献と明確にしている。また、公開講座、出前授業については具体的な方針・計画がホームページで公開し、公開講座は中学生の参加を想定して夏休みに、出前授業は中学校と日程を詳細に打ち合わせて計画的に実施している。また、中学生以外に、工業高校の教員を対象としたスキルアップ講座や一般を対象とした教養講座も開催している。

以上のように、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスを計画的に実施している。

アンケートに見るように成果が上がっている。アンケート結果は教務会議や学科会議で検討し改善するシステムがある。改善案が提示されており、システムは機能している。

自己評価書等リンク先

岐阜工業高等専門学校のホームページ及び機構に提出した自己評価書本文については、以下のアドレスからご参照下さい。

なお、自己評価書で根拠とされた資料等は、自己評価書に含まれております。

岐阜工業高等専門学校	ホームページ	http://www.gifu-nct.ac.jp/
------------	--------	---

機構	ホームページ	http://www.niad.ac.jp/
----	--------	---

	自己評価書	http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200703/kousen/jiko_gifukousen.pdf
--	-------	---